

2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月23日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048-446-1181
 四半期報告書提出予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,557	△21.9	297	△60.6	209	△71.2	127	△77.4
2021年11月期第2四半期	4,556	37.9	756	-	728	-	564	-

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 527百万円 (△38.0%) 2021年11月期第2四半期 851百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	20.64	-
2021年11月期第2四半期	91.30	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	14,319	5,573	38.9
2021年11月期	12,769	5,045	39.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 5,573百万円 2021年11月期 5,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,318	△12.0	699	△40.6	686	△40.4	456	1.8	73.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	6,578,000株	2021年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	400,047株	2021年11月期	400,047株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	6,177,953株	2021年11月期2Q	6,177,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年12月1日～2022年5月31日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢による物流等の停滞や、半導体をはじめとする部品の需給逼迫や原材料の高騰による生産停止、納期遅延及び調達価格の上昇等により、先行きが不透明な状況となっております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、35億57百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では15億27百万円（前年同期比1.4%増）、米国は6億85百万円（前年同期比61.7%減）、欧州・アジア他は13億44百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

日本国内においては、工場向け及び医療機器向けを中心にモジュール・ハンディスキャナ・定置式スキャナ等が寄与いたしました。また、部品逼迫により納期遅延や顧客都合による延期等が生じておりますが、生産・販売において大きな影響は生じておらず、堅調に推移しております。

米国においては、前年度の特需案件が終了したことから前年度比で売上が大幅に減少いたしました。欧州・アジア他においては、第1四半期に引き続き計画通り推移しております。

利益面では、営業利益が2億97百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益が2億9百万円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億27百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝115.97円、1ユーロ＝131.07円で算出しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は143億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億49百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加6億38百万円、商品及び製品の増加3億40百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加4億53百万円等により流動資産が15億78百万円増加したことによるものです。

負債は87億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億21百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億17百万円等により流動負債合計が6億35百万円増加したこと、長期借入金の増加3億87百万円等により固定負債合計が3億85百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は55億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億27百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億27百万円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により26百万円減少、投資活動により21百万円増加、財務活動により3億84百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は63億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億88百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出（前年同期は14百万円の支出）となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加7億1百万円及び仕入債務の増加4億99百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入（前年同期は2億20百万円の支出）となりました。

主な要因は、拘束性預金の払戻による収入50百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円の収入（前年同期は11億9百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入17億50百万円及び長期借入金の返済による支出13億43百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2021年12月23日に公表した通期連結業績予想から変更はございません。

なお、半導体部品等の不足や価格高騰の影響が継続しており、当社及び当社の顧客において部品不足による納期遅延または生産計画の変更等が発生し、売上が減少する恐れがあります。現在、当社製品は滞りなく生産及び出荷を行っておりますが、今後の見通しについて当社として正確な予想を行うことは非常に困難であります。

また、当社は現在ロシア及びウクライナにおいて営業活動を行っておりません。ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの直接的な影響はありませんが、世界的な物流の混乱や資源・部品不足等の影響が拡大する可能性があります。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835,051	6,473,916
受取手形及び売掛金	1,498,446	1,632,806
商品及び製品	1,135,866	1,476,192
仕掛品	144,613	117,514
原材料及び貯蔵品	718,708	1,172,561
その他	417,426	454,815
貸倒引当金	△49,874	△49,012
流動資産合計	9,700,238	11,278,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,439,662	1,414,650
機械装置及び運搬具(純額)	114,086	103,327
工具、器具及び備品(純額)	136,570	120,890
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	8,951	7,160
建設仮勘定	9,298	10,843
有形固定資産合計	2,262,748	2,211,051
無形固定資産		
その他	287,651	279,560
無形固定資産合計	287,651	279,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	3,679
繰延税金資産	372,761	403,284
その他	143,236	143,214
投資その他の資産合計	519,324	550,178
固定資産合計	3,069,725	3,040,791
資産合計	12,769,963	14,319,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,778	944,751
短期借入金	163,337	143,339
1年内返済予定の長期借入金	2,306,730	2,325,859
未払法人税等	87,806	70,863
賞与引当金	—	60,374
訴訟損失引当金	640,000	726,000
その他	437,897	427,249
流動負債合計	4,062,550	4,698,436
固定負債		
長期借入金	3,619,096	4,006,633
リース債務	6,070	4,070
繰延税金負債	30,786	30,808
その他	5,713	6,014
固定負債合計	3,661,666	4,047,527
負債合計	7,724,216	8,745,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,401,764	4,529,292
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	5,350,873	5,478,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△170	181
為替換算調整勘定	△304,955	95,038
その他の包括利益累計額合計	△305,126	95,219
純資産合計	5,045,747	5,573,621
負債純資産合計	12,769,963	14,319,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	4,556,339	3,557,542
売上原価	2,517,229	2,002,247
売上総利益	2,039,109	1,555,294
販売費及び一般管理費	1,282,846	1,257,577
営業利益	756,262	297,717
営業外収益		
受取利息	578	2,084
受取賃貸料	10,086	8,557
その他	766	498
営業外収益合計	11,430	11,140
営業外費用		
支払利息	18,128	22,123
為替差損	3,181	67,223
固定資産除却損	472	578
支払手数料	17,545	9,000
その他	1	—
営業外費用合計	39,328	98,925
経常利益	728,364	209,931
税金等調整前四半期純利益	728,364	209,931
法人税、住民税及び事業税	159,350	85,948
法人税等調整額	4,993	△3,545
法人税等合計	164,344	82,403
四半期純利益	564,020	127,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,020	127,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	564,020	127,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	352
為替換算調整勘定	287,372	399,993
その他の包括利益合計	287,948	400,346
四半期包括利益	851,968	527,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,968	527,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728,364	209,931
減価償却費	95,380	74,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,612	△3,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,057	60,374
受取利息及び受取配当金	△688	△2,243
支払利息	18,128	22,123
為替差損益 (△は益)	△20,079	64,288
固定資産除売却損益 (△は益)	472	578
売上債権の増減額 (△は増加)	△450,459	△95,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	620,236	△701,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436,428	499,036
その他	△37,300	△48,417
小計	584,296	79,640
利息及び配当金の受取額	688	2,243
利息の支払額	△18,290	△21,885
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△162,619	△93,624
補助金の受取額	49,340	7,380
訴訟和解金の支払額	△467,775	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,360	△26,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△20,423	△10,576
無形固定資産の取得による支出	△337	△18,144
拘束性預金の預入による支出	△200,000	—
拘束性預金の払戻による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,760	21,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,665	△19,998
長期借入れによる収入	2,620,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,491,435	△1,343,334
リース債務の返済による支出	△1,907	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,992	384,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,107	309,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113,978	688,864
現金及び現金同等物の期首残高	4,397,188	5,625,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,511,166	6,313,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,505,820	1,788,422	1,262,096	4,556,339	—	4,556,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	787,757	38,849	690,659	1,517,266	△1,517,266	—
計	2,293,578	1,827,272	1,952,755	6,073,605	△1,517,266	4,556,339
セグメント利益	156,506	466,041	116,042	738,590	17,672	756,262

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,527,641	685,584	1,344,316	3,557,542	—	3,557,542
(1) 外部顧客への売上高	1,527,641	685,584	1,344,316	3,557,542	—	3,557,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	465,972	66,875	164,795	697,643	△697,643	—
計	1,993,613	752,459	1,509,112	4,255,186	△697,643	3,557,542
セグメント利益又は損失 (△)	196,100	△14,402	142,555	324,253	△26,536	297,717

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しておりますが、セグメント利益又は損失 (△) に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。